

高浜市長期財政計画

平成28年3月

高 浜 市

第6次高浜市総合計画 将来都市像

思いやり 支え合い 手と手をつなぐ 大家族たかはま

～高浜市が目指す姿のキャッチフレーズ～



目 次

1	長期財政計画策定の目的	1
2	計画期間等	1
(1)	計画期間	1
(2)	対象範囲	1
(3)	改訂時期	1
3	財政状況の推移	2
(1)	歳入の状況（決算額）	2
(2)	歳出の状況（決算額）	3
4	長期財政見通し	4
(1)	推計方法	4
(2)	結果	5
(3)	歳入	6
(4)	歳出	8
5	基金積立て及び市債発行の考え方	11
(1)	基金積立て	11
(2)	市債発行	13
6	投資的経費比率の推移	15
7	事業費の見直し	16
(1)	概要	16
(2)	見直し事業及び見直し目標額	16
(3)	目標未達時の対応	16
8	巻末資料	18
(1)	長期財政見通し	19
(2)	推計条件	23

1 長期財政計画策定の目的

長期財政計画は、ハコモノ施設やインフラ施設といった公共施設の老朽化問題に対して、施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施するために策定された「高浜市公共施設総合管理計画」の財政的な裏付けとなる計画である。

また、「高浜市公共施設マネジメント基本条例（平成27年条例第30号）」の第4条第3項において、市の役割として公共施設総合管理計画と連動した長期の財政計画を策定することとしている。

この長期財政計画は、長期的な財政状況を見通し、将来に向けて持続可能な財政運営を行うことを目的として策定するものである。

2 計画期間等

(1) 計画期間

計画期間は、「高浜市公共施設総合管理計画」（平成28年3月策定）と同様に第6次高浜市総合計画基本計画（中期）から平成63年度までとする。

(2) 対象範囲

対象範囲は、一般会計のみとする。

(3) 改訂時期

改訂時期は、原則「高浜市総合計画」の見直しに合わせて実施することとするが、時々の「社会経済情勢の変化」や「行政環境の変化」に應じるとともに、直近の当初予算額、決算額の状況を反映させるため毎年当初予算編成時に所要の見直しをはかることとする。

3 財政状況の推移

(1) 歳入の状況（決算額）

○平成20年度から平成26年度までの一般会計歳入の決算額は、次の表のとおりである。

○歳入の約6割を占める市税については、リーマンショックから回復傾向にある。

○市債は、減収補てん債の皆減により平成21年度をピークに減少している。

（単位：百万円）

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
市 税	8,892	8,052	7,935	8,116	8,149	8,336	8,749
譲与税・交付金	803	775	752	755	694	752	809
交 付 税	121	122	351	410	330	291	230
分担金・負担金	157	157	142	150	161	176	184
使用料・手数料	277	217	216	207	205	204	184
国庫支出金	777	1,687	1,507	1,548	1,495	1,486	1,692
県支出金	662	680	824	833	917	817	982
財産収入	104	68	36	30	31	31	149
寄 附 金	1	1	5	0	0	11	8
繰 入 金	462	192	805	304	195	83	65
繰 越 金	815	818	519	984	924	890	907
諸 収 入	341	469	314	341	334	388	347
市 債	353	1,196	708	600	543	487	335
歳 入 合 計	13,765	14,434	14,114	14,278	13,978	13,952	14,641

『主要施策成果説明書』より

(2) 歳出の状況（決算額）

○平成20年度から平成26年度までの一般会計歳出の決算額は、次の表のとおりである。

○人件費は、平成21年度をピークに減少傾向にある。

○扶助費は、社会福祉費及び児童福祉費の伸びにより増加傾向にある。

○普通建設事業費は、増減を繰り返しているが、低い水準で推移している。

○公債費は、借入の抑制及び償還の終了により減少傾向にある。

○繰出金は、介護保険事業特別会計繰出金などの伸びにより年々増加している。

（単位：百万円）

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
人 件 費	2,009	2,056	1,976	1,979	1,863	1,805	1,842
扶 助 費	1,893	2,057	2,874	3,044	3,020	3,157	3,432
公 債 費	1,718	1,379	1,397	1,351	1,226	1,263	989
普通建設事業費	735	589	358	355	706	565	465
災害復旧事業費	0	16	0	0	0	12	1
物 件 費	2,322	2,475	2,439	2,638	2,476	2,580	2,735
補 助 費 等	2,328	3,423	2,072	1,949	1,866	1,645	1,813
積 立 金	410	302	316	342	181	211	485
繰 出 金	1,262	1,346	1,457	1,473	1,531	1,590	1,669
維持補修費	147	152	141	143	149	147	173
貸 付 金	120	120	100	80	70	70	70
投資・出資金	3	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計	12,947	13,915	13,130	13,354	13,088	13,045	13,674

『主要施策成果説明書』より

4 長期財政見通し

(1) 推計方法

- ・長期財政見通しを作成するに当たり、推計条件を次のとおり設定する。

【歳入・歳出共通】

- ・各項目は、原則直近の決算額である「平成26年度決算額」又は「平成27年度決算見込額」を基に、次の推計方法により試算した。
- ・人口推計については、「高浜市人口ビジョン」（平成28年3月策定）において推計された人口を用いる。

【歳入（抜粋）】

※詳細は巻末資料にあります。

項 目		推計方法
市	税	平成27年度決算見込額を基に、税目ごとに推計する。
	市 民 税	個人 生産年齢人口の増減を基に推計する。
		法人 一部国税化及び法人税率の引き下げを考慮し推計する。
	固定資産税	土地 土地の評価は横ばいで推計する。
	都市計画税 （土地・建物）	建物 評価替え時の経年減点補正分及び各年度の新増築による増額と減失による減額を考慮し推計する。
		償却 景気動向は考慮せず推計する。
	そ の 他	軽自動車税は、税制改正分を反映し推計する。 市たばこ税は、禁煙者の増加による減収を見込む。
地 方 譲 与 税 等		地方消費税交付金を除き、平成27年度決算見込額と同額を見込む。
地 方 交 付 税		普通交付税は平成28年度交付見込額と同額を見込み、特別交付税は平成27年度決算見込額と同額を見込む。
国 庫 支 出 金		平成26年度決算額に費目に応じた人口推計を反映するとともに、公共施設整備に係る補助金を見込む。
県 支 出 金		平成26年度決算額に費目に応じた人口推計を反映する。
繰 入 金		財政調整基金は形式収支がマイナスとなる年度に繰入れ、公共施設等整備基金は小中学校等の建替え時に繰り入れる。
繰 越 金		原則前年度歳出総額の3%とし、前年度形式収支がプラスのときは当該額を加算して推計する。
市 債		事業債は平成27年度決算見込額を基に公共施設整備に係る事業債を反映し、臨時財政対策債は平成28年度発行見込額により推計する。

【歳出（抜粋）】

※詳細は巻末資料にあります。

項 目	推計方法
人 件 費	職員人件費は定員適正化計画に基づき推計する。
扶 助 費	平成26年度決算額に費目に応じた人口推計及び扶助費の伸びを考慮した上で、事業費が大きく増減する事業を反映し推計する。
公 債 費	既発行分は償還予定をもとに推計し、新規発行予定分は年率 2.0%、償還20年（据置3年）で推計する。
普通建設事業	平成26年度決算額を基に公共施設整備を考慮し推計する。
物 件 費	平成26年度決算額を横ばいとした上で、事業費が大きく増減する事業を反映し推計する。
補 助 費 等	平成26年度決算額を横ばいとした上で、事業費が大きく増減する事業を反映し推計する。
積 立 金	財政調整基金は10億円を維持するよう調整し推計する。公共施設等整備基金は今後の公共施設整備に必要な額を確保する。
繰 出 金	平成26年度決算額を基に会計ごとに推計する。

(2) 結果

- 「高浜市公共施設総合管理計画」に基づき、「公共施設推進プラン」及び「インフラ施設推進プラン」並びに「事業費の見直し」に取り組むことにより、「財政調整基金」及び「公共施設等整備基金」が40年間枯渇することなく、財政運営を行うことができる。

(3) 歳入

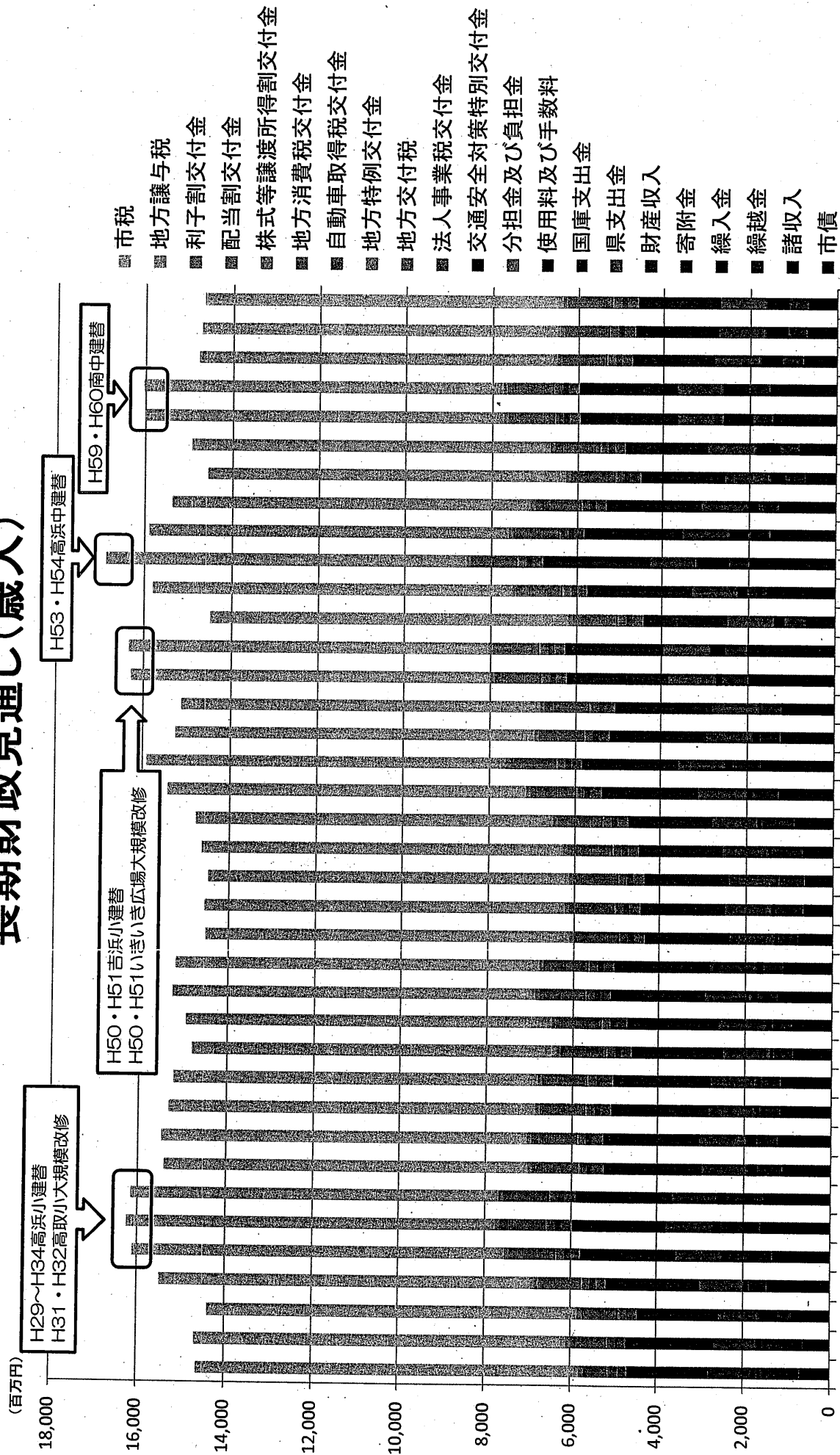
○歳入の推計結果は次の表のとおり。※詳細は巻末資料にあります。

(単位：百万円)

		H28	H29	H34	H39	H43
自主財源	市 税	8,452	8,538	8,317	8,262	8,240
	市 民 税	3,584	3,630	3,434	3,452	3,426
	固 定 資 産 税	3,695	3,724	3,731	3,692	3,718
	そ の 他	1,173	1,184	1,152	1,118	1,096
	そ の 他 収 入	1,466	1,317	1,503	1,385	1,457
	うち財政調整基金繰入金	371	0	0	78	0
	うち公共施設等整備基金繰入金	0	45	145	0	0
	小 計	9,918	9,855	9,820	9,647	9,697
依存財源	地 方 譲 与 税 等	1,110	1,367	1,443	1,443	1,443
	地 方 交 付 税	180	180	180	180	180
	国 庫 支 出 金	1,712	2,010	2,078	2,033	1,786
	県 支 出 金	903	977	1,078	1,033	1,051
	市 債	574	1,099	869	911	311
	小 計	4,479	5,633	5,648	5,600	4,771
合 計		14,397	15,488	15,468	15,247	14,468

		H47	H51	H55	H59	H63
自主財源	市 税	8,181	8,181	8,181	8,181	8,181
	市 民 税	3,358	3,358	3,358	3,358	3,358
	固 定 資 産 税	3,742	3,742	3,742	3,742	3,742
	そ の 他	1,081	1,081	1,081	1,081	1,081
	そ の 他 収 入	1,621	1,633	1,732	1,913	1,757
	うち財政調整基金繰入金	0	0	308	520	456
	うち公共施設等整備基金繰入金	119	285	59	86	0
	小 計	9,802	9,814	9,913	10,094	9,938
依存財源	地 方 譲 与 税 等	1,443	1,443	1,443	1,443	1,443
	地 方 交 付 税	180	180	180	180	180
	国 庫 支 出 金	2,115	2,177	2,137	2,151	1,740
	県 支 出 金	1,038	1,037	1,054	1,028	1,020
	市 債	1,332	1,685	1,161	1,122	328
	小 計	6,108	6,522	5,975	5,924	4,711
合 計		15,910	16,336	15,888	16,018	14,649

長期財政見通し(歳入)



(4) 歳出

○歳出の推計結果は次の表のとおり。※詳細は巻末資料にあります。

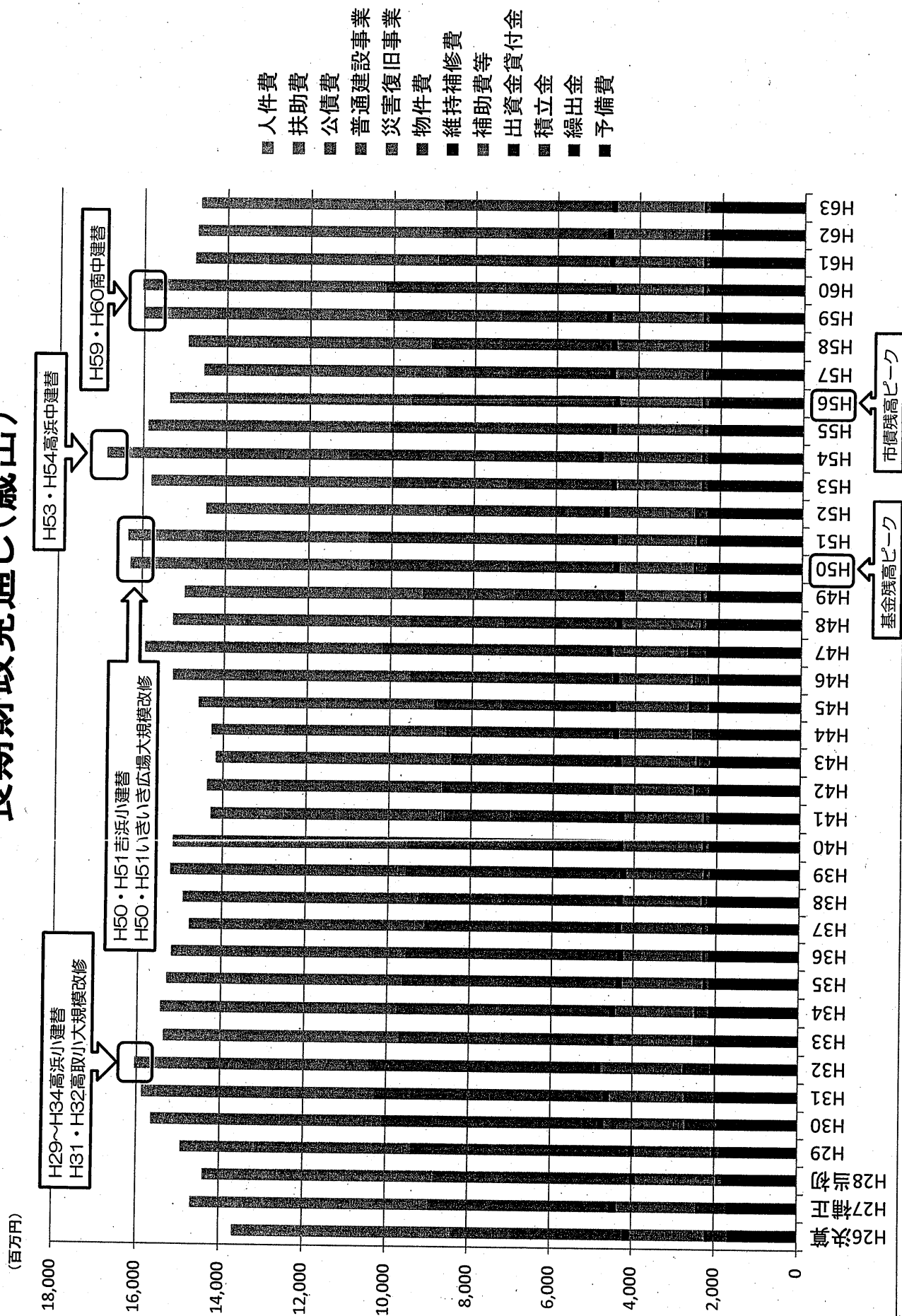
○「H28」欄のかっこ書きは予算書ベースの額を示す。

(単位：百万円)

		H28	H29	H34	H39	H43
義務的経費	人件費	1,858 (1,868)	1,789	1,779	1,762	1,767
	扶助費	3,725 (2,853)	3,755	3,909	3,902	3,907
	公債費	910	918	933	925	870
	小計	6,493	6,462	6,621	6,589	6,544
投資的経費（普通建設事業費等）		778	1,655	1,599	1,649	502
その他経費	物件費	3,074 (3,959)	2,730	2,656	2,668	2,659
	補助費等	1,931 (2,205)	1,874	1,909	1,877	1,807
	積立金	82	113	260	69	242
	繰出金	1,785 (1,488)	1,882	2,184	2,175	2,199
	その他	254	220	220	220	220
	小計	7,126	6,819	7,229	7,009	7,127
合 計		14,397	14,936	15,449	15,247	14,173

		H47	H51	H55	H59	H63
義務的経費	人件費	1,770	1,756	1,764	1,756	1,756
	扶助費	3,940	4,009	4,060	4,094	4,106
	公債費	899	955	1,023	1,108	1,147
	小計	6,609	6,720	6,847	6,958	7,009
投資的経費（普通建設事業費等）		1,955	2,442	1,766	1,690	400
その他経費	物件費	2,632	2,561	2,612	2,570	2,552
	補助費等	1,814	1,901	2,063	2,200	2,088
	積立金	369	181	69	69	69
	繰出金	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311
	その他	220	220	220	220	220
	小計	7,346	7,174	7,275	7,370	7,240
合 計		15,910	16,336	15,888	16,018	14,649

長期財政見通し(歳出)



5 基金積立て及び市債発行の考え方

(1) 基金積立て

①財政調整基金

○財政調整基金とは、市財政の年度間における財政調整を行うための基金である。

○財政調整基金の残高の目安は、一般的に標準財政規模（平成27年度普通交付税算定時：9,041 百万円）の10%とされているため、本市では10億円が目安となる。

○財政調整基金の平成28年度末現在高（平成28年度当初予算反映後）は約15億円であり、一般的な水準を上回っている。

○しかし、過去にはリーマンショックの影響で財政調整基金が10億円減少したことを踏まえると、本市の目標とする財政調整基金残高は20億円となる。

②公共施設等整備基金

○公共施設等整備基金とは、市が行う公共施設等の整備に要する経費に充てる基金であり、平成21年4月に設置した基金である。

○公共施設等整備基金の平成28年度末現在高（平成28年度当初予算反映後）は約11億円である。

○今後は、「高浜市公共施設総合管理計画」に基づき必要な額を確保していく必要がある。

③基金積立ての考え方

○基金の積立てに関しては、地方財政法第7条の規定に基づき、一般会計決算の実質収支額の2分の1以上を翌年度までに財政調整基金又は公共施設等整備基金に積み立てるように努める。

○財政調整基金については、急激な景気悪化に対応するために20億円を目標とし、最低10億円を維持するよう積立て、取崩しを調整する。

○公共施設等整備基金については、「高浜市公共施設総合管理計画」を着実に進めるために必要な額を確保することを目標に、積立て、取崩しを調整する。

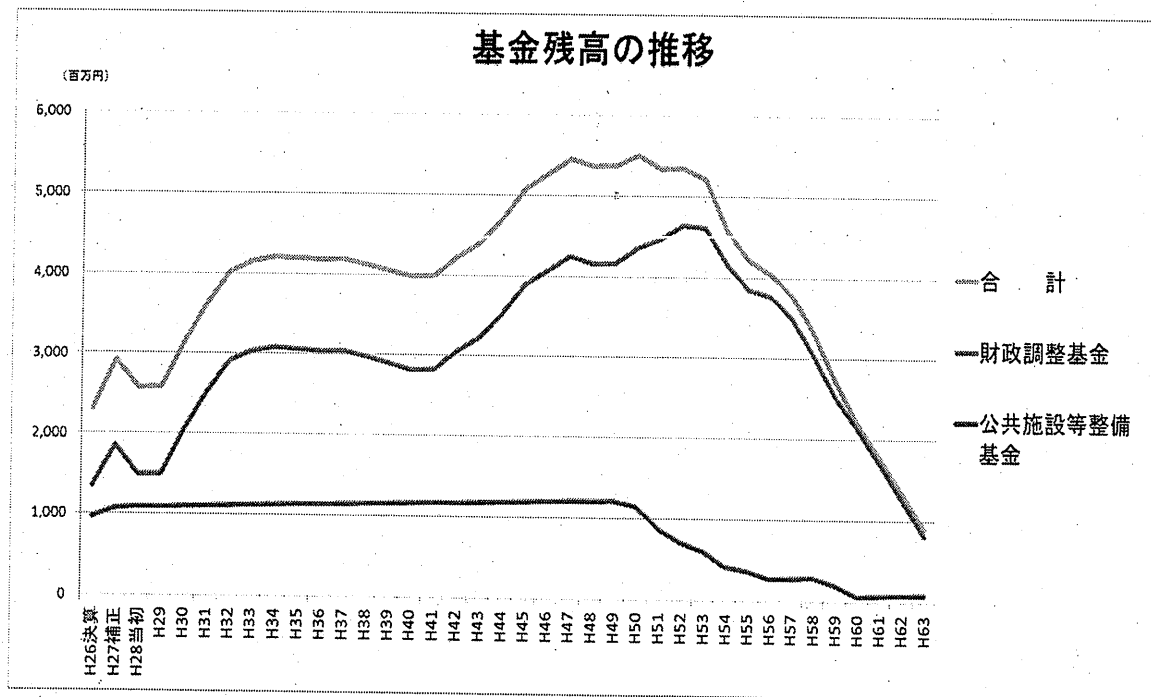
④基金年度末残高の推移

(単位：百万円)

基 金	実績				見込み
	H21	H24	H25	H26	H27
財 政 調 整 基 金	2,024	1,040	1,081	1,343	1,857
公共施設等整備基金	71	702	805	962	1,069
合 計	2,095	1,742	1,886	2,305	2,926

基 金	見込み				
	H28	H29	H34	H39	H43
財 政 調 整 基 金	1,490	1,493	3,085	2,905	3,237
公共施設等整備基金	1,087	1,093	1,123	1,153	1,177
合 計	2,577	2,586	4,208	4,058	4,414

基 金	見込み				
	H47	H51	H55	H59	H63
財 政 調 整 基 金	4,257	4,474	3,855	2,517	814
公共施設等整備基金	1,201	866	362	204	85
合 計	5,458	5,340	4,217	2,721	899



(2) 市債発行

①市債

○市債は、公共施設の建設事業など単年度に多額の財源を必要とする事業において、一般財源の不足を補完する機能及び財政負担の平準化を図るという機能を持っている。

○市債は、今後の公共施設の整備を見据えると、必要不可欠な財源調達方法であり、活用せざる得ない状況にある。

②市債発行の考え方

○市債の乱発は財政状況の悪化につながる。

○市債の発行に当たっては、適債性があることや普通交付税基準財政需要額に算入されるなどを考慮した上で、市にとってメリットがあるものを最優先に活用していくこととする。

○あわせて今後の財政見通し、プライマリーバランス、金利などの社会情勢を含め、総合的に判断して借入を行っていく。

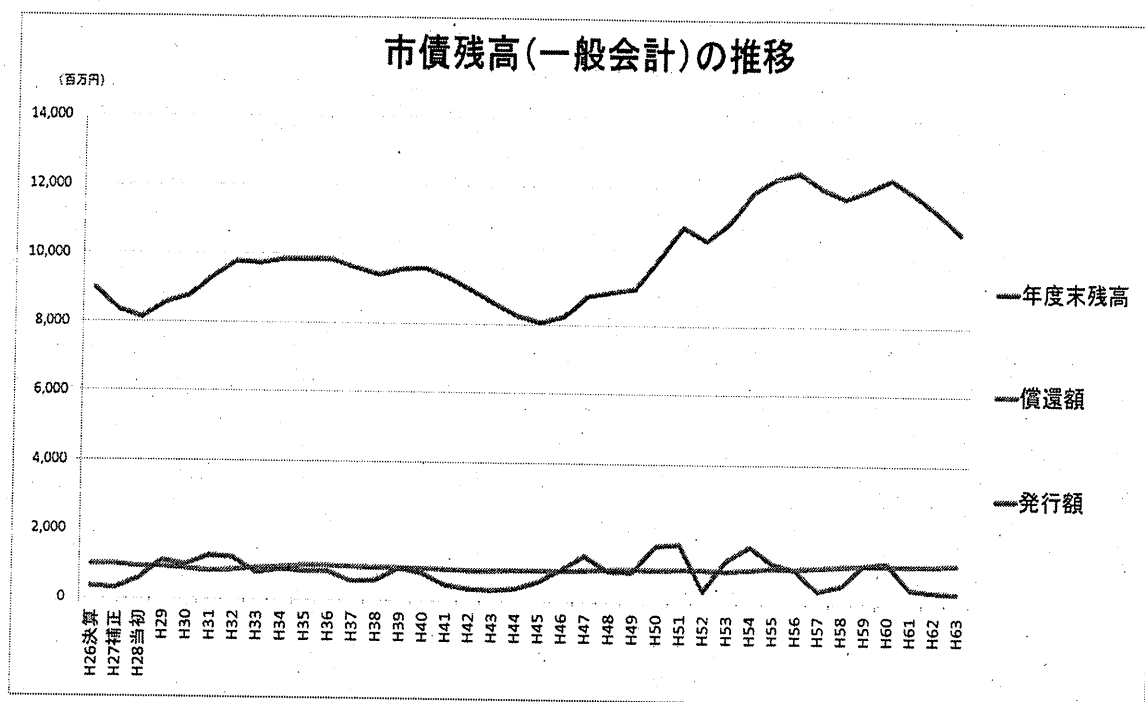
③市債残高（一般会計）の推移

（単位：百万円）

市 債 (一 般 会 計)		実績				見込み
		H21	H24	H25	H26	H27
発	行 額	1,196	543	487	335	282
償	還 額	1,123	1,113	1,168	989	976
年	度 末 残 高	11,924	10,195	9,514	8,972	8,340

市 （ 一 般 会 計 ）	債	見込み							
		H28	H29	H34	H39	H43			
発	行	額	574	1,099	869	911	311		
償	還	額	910	918	933	925	870		
年	度	末	残	高	8,137	8,554	9,850	9,577	8,606

市 （ 一 般 会 計 ）	債	見込み							
		H47	H51	H55	H59	H63			
発	行	額	1,332	1,685	1,161	1,122	328		
償	還	額	899	955	1,023	1,108	1,147		
年	度	末	残	高	8,849	10,892	12,279	11,979	10,748



6 投資的経費比率の推移

○投資的経費比率とは、歳出総額の投資的経費（施設等の更新費用）が占める割合を示す指標である。

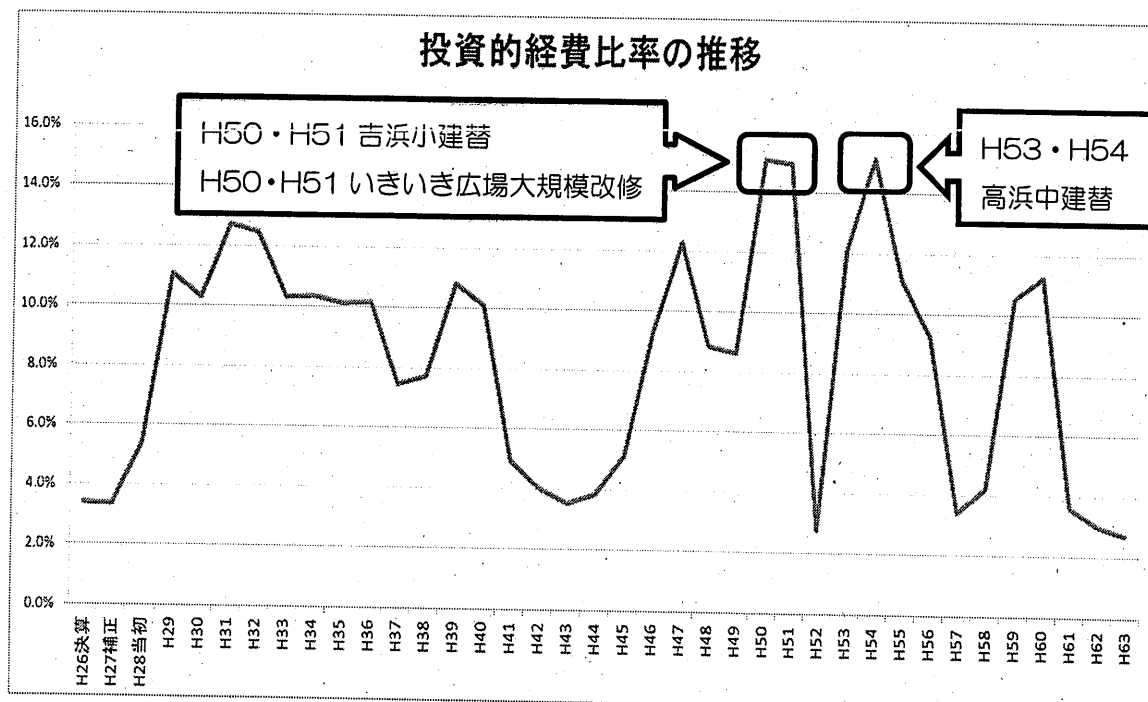
○一般的にこの指標が高ければ高いほど財政運営に硬直度が低い（財政運営に余裕がある。）とされ、公共施設整備など資本形成が充実することとなる。

○しかし、投資的経費は将来の義務的経費発生の要因ともなることから単純に判断することはできない。

	実績				見込み
年度	H20	H24	H25	H26	H27
比率	5.7%	5.4%	4.4%	3.4%	3.4%

	見込み				
年度	H28	H29	H34	H39	H43
比率	5.4%	11.1%	10.3%	10.8%	3.5%

	見込み				
年度	H47	H51	H55	H59	H63
比率	12.3%	14.9%	11.1%	10.5%	2.7%



7 事業費の見直し

(1) 概要

- 平成26年6月に策定された「高浜市公共施設あり方計画（案）」における長期財政シミュレーションによると、平成38年度には「財政調整基金」及び「公共施設等整備基金」が枯渇する試算となった。
- 今後長期にわたり安定した財政運営を行うため、既存の行政サービスのあり方を検討し、歳出削減の視点からその方策を検討した。
- 平成27年度は、10年前（平成16年度）の事業費と比較し、増額が大きい事業を中心に検討対象事業を抽出し、事業費削減を検討した。
- 最終的に次の5事業の事業費を見直すこととし、事業費の見直し目標額を定めた。

(2) 「見直し事業」及び「見直し目標額」

- 「見直し事業」及び「見直し目標額」は次ページのとおり。

(3) 目標未達時の対応

- 事業費の見直しは、毎年取り組むことはもちろんのことだが、次の状況になると見込まれる場合には、行財政改革に着手し抜本的な経費の削減を図るなど緊急に対応する。
 - ①リーマンショック時のような急激な景気の落ち込みや企業転出などの要因により著しく市税収入が減少するとき。
 - ②財政調整基金が10億円を下回るとき。

「見直し事業」及び「見直し目標額」

①市民予算枠事業交付金（総合政策 G）							（単位：千円）
事業年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	累計
事業費	52,000	46,000	46,000	45,000	43,500	42,000	
目標額		▲6,000	0	▲1,000	▲1,500	▲1,500	▲10,000

②地域福祉事業総合マネジメント委託料（地域福祉 G）							（単位：千円）
事業年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	累計
事業費	15,531	0	0	0	0	0	
目標額		▲15,531	0	0	0	0	▲15,531

③市障害者扶助料支給費（介護保険・障がい G）							（単位：千円）
事業年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	累計
事業費	63,054	30,567	31,551	32,535	33,519	34,503	
目標額		▲32,487	0	0	0	0	▲32,487

④キッズウェルネス業務委託料（保健福祉 G）							（単位：千円）
事業年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	累計
事業費	5,274	0	0	0	0	0	
目標額		▲5,274	0	0	0	0	▲5,274

⑤かわら美術館指定管理料（文化スポーツ G）							（単位：千円）
事業年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	累計
事業費	161,520	106,000	106,000	106,000	106,000	106,000	
目標額		▲55,520	0	0	0	0	▲55,520

8 卷末資料

(1) 長期財政見通し

(2) 推計条件

(1) 長期財政見通し

①歳入

市	名称	H26決算	H27補正	H28当初	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47
1	市	税	8,749	8,450	8,538	8,467	8,353	8,358	8,284	8,317	8,356	8,292	8,316	8,344	8,262	8,284	8,313	8,231	8,240	8,255	8,157	8,166	8,181
	個人市民税	2834	2809	2,913	2,966	2,979	2,982	3,005	3,013	3,021	3,029	3,047	3,045	3,042	3,039	3,036	3,033	3,030	3,013	2,996	2,979	2,962	2,945
	法人市民税	966	855	671	664	664	535	413	413	413	413	413	413	413	413	413	413	413	413	413	413	413	413
	固定資産税	3,774	3,653	3,695	3,724	3,658	3,658	3,766	3,701	3,731	3,761	3,696	3,726	3,756	3,692	3,722	3,752	3,688	3,718	3,748	3,683	3,713	3,742
	軽自動車税	80	87	100	99	99	59	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99
2	市	市定雑税	340	345	321	314	315	308	302	296	290	284	279	273	268	262	257	252	247	242	237	232	228
	市定雑税	755	731	746	764	753	754	767	756	757	764	753	754	761	751	752	759	749	750	757	746	747	754
	地方譲与税	101	101	103	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99
	地方譲与税	28	29	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
	自動車重量税	66	66	70	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66
3	市	特別交付金	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	特別交付金	18	18	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	配当交付金	58	58	59	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58
	株式等譲渡所得交付金	38	36	51	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36
	地方消費税交付金	523	805	805	966	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042
4	市	自動車取得税	24	32	40	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32
	自動車取得税	41	41	40	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41
	地方特別交付金	230	261	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180
	地方特別交付金	102	71	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
	特別交付金	128	130	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120
5	市	法人事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法人事業税	6	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	交通安全対策特別交付金	184	214	217	231	246	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262
	分担金及び負担金	184	178	170	163	157	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151
	使用料及び手数料	1,692	1,858	1,712	2,010	2,072	2,045	2,118	2,124	2,078	2,111	2,105	1,960	1,956	2,033	2,060	1,794	1,799	1,786	1,795	1,790	2,098	2,115
6	市	国庫支出金	983	959	903	977	1,031	1,008	1,028	1,078	1,037	1,024	1,042	1,055	1,033	1,040	1,019	1,052	1,051	1,021	1,023	1,077	1,038
	国庫支出金	149	32	27	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31
	財産収入	8	14	9	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
	特別収入	64	98	431	105	141	175	199	199	205	82	83	60	132	138	141	60	60	60	60	60	60	60
	財政調整基金繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	23	0	72	78	81	0	0	0	0	0	0	0
7	市	公共施設等整備基金繰入金	0	0	0	45	81	139	139	145	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72	119
	公共施設等整備基金繰入金	63	57	58	58	58	53	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58
	まちづくり基金繰入金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	奨学金繰入金	0	40	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	その他基金繰入金	907	948	300	432	1,000	926	846	582	499	482	459	456	461	448	457	456	657	598	720	772	602	643
8	市	繰入金	347	323	312	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347
	繰入金	335	282	574	1,099	986	1,254	1,200	770	869	821	819	543	570	911	789	453	331	311	353	547	919	1,332
	繰入金	14,621	14,685	14,397	15,488	16,109	16,245	16,151	15,409	15,468	15,311	15,204	14,799	14,940	15,247	15,193	14,517	14,552	14,468	14,626	14,771	15,416	15,910
	繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

①歳入

款		名称		H48	H49	H50	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63
		(単位：百万円)																	
1	市	個人市民税	税	8,181	8,181	8,181	8,181	8,181	8,181	8,181	8,181	8,181	8,181	8,181	8,181	8,181	8,181	8,181	8,181
		法人市民税	税	2,945	2,945	2,945	2,945	2,945	2,945	2,945	2,945	2,945	2,945	2,945	2,945	2,945	2,945	2,945	2,945
		固定資産税	税	413	413	413	413	413	413	413	413	413	413	413	413	413	413	413	413
		国定資産税	税	3,742	3,742	3,742	3,742	3,742	3,742	3,742	3,742	3,742	3,742	3,742	3,742	3,742	3,742	3,742	3,742
		自動車税	税	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99
2	市	市たばこ税	税	228	228	228	228	228	228	228	228	228	228	228	228	228	228	228	228
		都市計画税	税	754	754	754	754	754	754	754	754	754	754	754	754	754	754	754	754
		地方譲与税	税	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99
		地方譲与税	税	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
		地方譲与税	税	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66
3	市	自動車重量税	税	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
		特別とん課税	税	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
		利子割交付金	金	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
		配当割交付金	金	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58
		株式等譲渡所得交付金	金	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36
4	市	地方消費税	税	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042
		自動車取得税	税	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32
		地方特別交付金	金	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41
		地方交付税	金	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180
		普通交付税	金	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
5	市	特別交付税	金	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120
		法人事業税	税	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123	123
		交通安全対策特別交付金	金	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
		分担金及び負担金	金	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262
		使用料及び手数料	金	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151	151
6	市	国庫支出金	金	2,094	2,094	2,177	2,177	2,177	2,289	2,386	2,137	2,063	1,779	1,763	2,151	151	151	151	151
		県支出金	金	1,026	1,044	1,058	1,037	1,044	1,024	1,056	1,054	1,021	1,020	1,070	1,028	1,014	1,032	1,044	1,020
		財産収入	金	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31
		寄附金	金	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
		雑入	金	155	134	134	134	228	205	710	427	243	323	540	566	591	485	506	516
7	市	財政調整基金繰入金	金	95	0	0	0	0	31	458	308	87	263	480	520	388	425	446	456
		公共施設等整備基金繰入金	金	0	0	74	285	163	114	192	59	96	0	0	86	143	0	0	0
		まちづくり（まちづくり）基金繰入金	金	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58
		奨学基金繰入金	金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		その他基金繰入金	金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
8	市	繰越金	金	477	457	602	489	490	445	474	506	477	461	437	448	481	481	443	442
		繰越収入	金	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347
		繰越支出	金	891	870	1,640	1,685	332	1,235	1,638	1,161	961	372	518	1,122	1,199	432	350	328
		繰越負債	金	152,461	151,223	162,855	163,336	14,481	15,801	16,867	15,888	15,368	14,558	14,931	16,018	16,040	14,773	14,720	14,649
		合計	金	152,461	151,223	162,855	163,336	14,481	15,801	16,867	15,888	15,368	14,558	14,931	16,018	16,040	14,773	14,720	14,649

②歳出

項目(性質別)		H26決算	H27補正	H28当初	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47
1	人件費	1842	1933	1858	1789	1774	1776	1770	1761	1779	1765	1753	1780	1768	1762	1758	1755	1779	1767	1746	1752	1770	1770
2	扶養費	3432	3806	3725	3755	3787	3823	3862	3902	3909	3908	3907	3895	3904	3902	3900	3898	3896	3907	3918	3929	3940	3940
3	公共費	989	976	910	918	869	809	833	896	933	978	990	946	931	925	915	901	865	870	876	882	886	899
4	普通建設事業費	465	493	778	1654	1611	2018	1998	1586	1598	1550	1547	1611	1754	1648	1534	1707	580	501	549	750	1419	1954
	補助事業費	162	202	50	1,155	1,220	1,452	1,306	852	1,142	1,216	1,212	751	804	1,056	1,168	372	361	370	370	324	1,224	1,206
	貸与事業費	303	291	728	499	391	563	692	734	456	334	335	350	350	592	366	335	219	131	179	426	195	748
5	災害復旧事業費	1	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
6	物件費	2735	2927	3074	2730	2774	2741	2676	2624	2656	2693	2620	2609	2776	2668	2676	2634	2612	2659	2651	2683	2658	2632
7	維持補修費	173	192	154	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150
8	補助費等	1,813	1,914	1,931	1,874	1,971	1,803	1,982	1,901	1,909	1,950	1,906	1,957	1,901	1,877	1,915	1,911	1,927	1,807	1,761	1,747	1,775	1,814
9	出資金貸付金	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
10	積立金	485	659	82	115	702	659	595	624	260	69	69	69	69	69	69	69	297	242	369	422	315	369
	財政調整基金積立金	262	521	0	3	556	473	390	119	49	3	3	3	3	3	3	3	231	176	303	356	177	184
	公共施設等整備基金積立金	157	108	16	51	87	121	145	145	151	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	78	125
	特定小規模住宅用地等整備基金積立金	63	27	58	59	59	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
	その他の積立金	3	3	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	繰出金	1,669	1,685	1,785	1,882	1,943	2,022	2,114	2,156	2,184	2,177	2,191	2,203	2,216	2,175	2,205	2,193	2,209	2,199	2,191	2,221	2,246	2,311
12	予備費	0	30	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	13,674	14,685	14,397	14,936	15,652	15,875	16,051	15,371	15,449	15,311	15,204	14,781	14,949	15,247	15,193	14,289	14,386	14,173	14,282	14,607	15,230	15,910

③形式収支

項目	H26決算	H27補正	H28当初	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47
収入一掃出	967	0	0	552	456	370	100	38	19	0	0	0	18	0	0	228	166	295	344	164	186	0

④基金繰高

基金名	H26決算	H27補正	H28当初	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47
1 財政調整基金	1,343	1,857	1,490	1,493	2,049	2,527	2,917	3,036	3,085	3,066	3,046	3,049	2,980	2,905	2,827	2,830	3,061	3,237	3,540	3,896	4,073	4,257
2 公共施設等整備基金	962	1,069	1,087	1,093	1,099	1,105	1,111	1,117	1,123	1,129	1,135	1,141	1,147	1,153	1,159	1,165	1,171	1,177	1,183	1,189	1,195	1,201
合 計	2,305	2,926	2,577	2,586	3,148	3,632	4,028	4,153	4,208	4,195	4,181	4,190	4,127	4,058	3,986	3,995	4,232	4,414	4,723	5,085	5,268	5,458

⑤市債繰高

基金名	H26決算	H27補正	H28当初	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47
1 一般会計	8,972	8,340	8,137	8,554	8,780	9,342	9,791	9,733	9,850	9,854	9,850	9,616	9,423	9,577	9,624	9,356	8,996	8,606	8,244	8,067	8,255	8,849
2 下水道事業会計	7,816	7,854	8,023	8,171	8,370	8,547	8,702	8,838	8,958	9,012	9,060	9,131	9,200	9,289	9,392	9,490	9,618	9,744	9,896	10,040	10,184	10,321
3 水道事業会計	784	763	739	713	684	652	619	584	548	516	486	456	426	404	384	371	361	350	340	330	322	316
合 計	17,572	16,957	16,899	17,438	17,834	18,541	19,112	19,155	19,356	19,382	19,396	19,203	19,049	19,270	19,400	19,217	18,975	18,700	18,480	18,437	18,761	19,486

⑥投資の経費比率

比率	H26決算	H27補正	H28当初	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47
1 投資の経費比率	3.4%	3.4%	5.4%	11.1%	10.3%	12.7%	12.4%	10.3%	10.3%	10.1%	10.2%	7.4%	7.7%	10.8%	10.1%	4.9%	4.0%	3.5%	3.8%	5.1%	9.3%	12.3%

②歳出

項目(性質別)	H48	H49	H50	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63
1 人件費	1,744	1,758	1,761	1,756	1,766	1,750	1,761	1,764	1,744	1,764	1,769	1,756	1,744	1,758	1,775	1,756
2 扶 助 費	3,965	3,979	3,994	4,009	4,024	4,036	4,048	4,060	4,072	4,073	4,089	4,094	4,099	4,104	4,109	4,106
3 公 債 費	939	946	925	955	944	913	970	1,023	1,006	1,030	1,081	1,108	1,116	1,102	1,107	1,147
4 普通建設事業費	1,349	1,293	1,254	1,241	1,201	1,191	1,259	1,165	1,122	496	624	1,689	1,303	532	442	399
補 助 事 業	1,187	1,163	1,670	1,438	216	1,764	2,093	1,351	1,109	216	224	1,413	1,430	216	280	238
財 政 事 業	162	130	784	1,003	185	147	456	414	313	280	400	276	373	316	162	161
財 政 事 業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
6 物 件 費	2,763	2,559	2,585	2,561	2,510	2,538	2,558	2,612	2,527	2,493	2,689	2,570	2,567	2,537	2,504	2,552
7 維持補修費	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150
8 補 助 費 等	1,885	1,834	1,777	1,901	2,058	2,052	2,380	2,063	1,996	2,101	2,078	2,200	2,110	2,144	2,182	2,088
9 出 資 金 貸 付 金	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
10 債 権 立 上 げ 金	69	69	257	151	235	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69
財政調整基金積立金	3	3	191	115	169	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
公共施設等整備基金積立金	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
その他の地金	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
繰 出 金	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311
繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	15,246	14,970	16,285	16,336	14,470	15,891	16,367	15,888	15,368	14,558	14,931	16,018	16,040	14,778	14,720	14,649

③形式収支

	H48	H49	H50	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63
繰入 繰出	0	153	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④基金残高

基金名	H48	H49	H50	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63
1 財政調整基金	4,165	4,168	4,359	4,474	4,643	4,615	4,160	3,855	3,771	3,511	3,034	2,517	2,132	1,710	1,267	814
2 公共施設等整備基金	1,207	1,213	1,145	866	709	601	415	362	272	278	284	204	67	73	79	85
合 計	5,372	5,381	5,504	5,340	5,352	5,216	4,575	4,217	4,043	3,789	3,318	2,721	2,199	1,783	1,346	899

⑤市債残高

基金名	H48	H49	H50	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63
1 一般会計	8,972	9,071	9,965	10,892	10,494	11,022	11,907	12,279	12,474	12,026	11,736	11,979	12,298	11,869	11,344	10,748
2 下水道事業会計	10,321	10,321	10,321	10,321	10,321	10,321	10,321	10,321	10,321	10,321	10,321	10,321	10,321	10,321	10,321	10,321
3 水道事業会計	316	316	316	316	316	316	316	316	316	316	316	316	316	316	316	316
合 計	19,609	19,708	20,602	21,529	21,131	21,659	22,544	22,916	23,111	22,663	22,373	22,616	22,935	22,506	21,981	21,385

⑥投資の経費比率

比率	H48	H49	H50	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63
1 投資の経費比率	8.8%	8.6%	15.1%	14.9%	2.8%	12.1%	15.1%	11.1%	9.3%	3.4%	4.2%	10.5%	11.2%	3.6%	3.0%	2.7%

(2) 推計条件

① 歳入

款	名称	条件設定	考え方
市	市 民 税	原則平成27年度決算見込額をもとに、税目ごとに推計	各税目の性格に応じて推計する。
	個人市 民 税	平成27年度決算見込額をもとに、生産年齢人口に係る人口推計を反映して推計し、平成48年度以降は横ばいとす	【現年度分】 高浜市人口ビジョンの将来人口推移の生産年齢人口の増減率を現行の納税義務者数に反映し推計している。税制改正や経済状況による個人所得の変化は考慮していない。あくまでも人口動態のみ影響を推計している。 【滞納繰越分】 平成27年度の決算見込額は、滞納整理機構や愛知県48条の直接請求制度の活用により、高い徴収率となった。しかし、今後は困難ケースが残るため高くは望めない。滞納整理システム導入により徴収率向上効果を見込む。
	法 人 市 民 税	平成26年度決算額をもとに、一部国税化等の減少分を反映し推計する。	【現年度分】 平成26年度の決算額は、円安等により輸出関連企業が好況となり、リーマンショック前に近い税収を確保することができた。今後は一部国税化や法人税率の引き下げにより減少する見込みである。また、平成32年度以降は豊田町の新工業用地における企業進出による増収を見込む。 【滞納繰越分】 平成27年度の決算見込額により推計している。
	固 定 資 産 税	【土地】 平成25年度から平成27年度までの実績及び見込額をもとに、平成28年度から平成30年度までの3年間に置き換え、平成31年度以降3年サイクルで横ばいとす 【家屋】 3年に一度の評価替え時に経年減点補正分として、新増築分及び減失分を考慮した上で前年比5%の減を見込む。また、第2年度、第3年度は、新増築分から減失分を差し引き3千万円の増を見込む。平成48年度以降は横ばいとす。 【償却資産・国有資産交付金】 平成27年度決算見込額をもとに平成29年度以降横ばいで見込む。	【土地・現年度分】 土地の評価は今後、横ばいで推移するものと見込んでいる。このため、平成25年度から平成27年度までの実績及び見込額を平成28年度から平成30年度に置き換え、その後も同様に横ばいに見込んでいる。 【家屋・現年度分】 3年に一度の評価替え時に経年減点補正分として、新増築分及び減失分を考慮した上で前年比5%の減を見込む。また、第2年度、第3年度は、新増築分から減失分を差し引き3千万円の増を見込む。 【償却資産・現年度分】 将来の景気は予測不能なため、景気の動向は考慮せず、平成27年度の決算見込額により見込む。 【滞納繰越分】 個人市民税滞納繰越分と同様に推計する。 【国有資産市町村交付金】 今後、県営住宅や橋梁の建て替えが発生した場合には本交付金が増額することもあるが、現状の施設等が平成47年度まで継続するものとなし推計している。なお、県住の経年減点分は考慮していない。 【その他】 平成32年度以降は豊田町の新工業用地における企業進出による増収を見込む。
	軽 自 動 車 税	平成27年度決算見込額をもとに平成29年度以降横ばいで見込む。	【現年度分】 平成28年度から税率が引き上げられる原付及び自動二輪の増額及び同年度から対象となる軽課、重課の増減分を見込む。 【滞納繰越分】 平成27年度分の決算見込額を平成47年度まで推計する。
	市 た ば こ 税	平成27年度決算見込額をもとに、毎年前年比2%の減少を見込む。	平成28年度以降は、平成27年度決算見込みに対して毎年前年比2%の減少を見込む。旧3級品の税率引き上げて増税となるが、新たな禁煙者が増加し、増額は難しい。ただし、経過措置が終る4年後から増額となる可能性がある。
	都 市 計 画 税	固定資産税と同様に推計する。	【土地・現年度分】 固定資産税と同様に推計する。 【家屋・現年度分】 固定資産税と同様に推計する。ただし、第2年度、第3年度は、新増築分から減失分を差し引き600万円の増を見込む。 【滞納繰越分】 個人市民税滞納繰越分と同様に推計する。

款	名称	条件設定	考え方
2	地方譲与税	原則平成27年度決算見込額をもとに、譲与税ごとに推計	各譲与税の性格に応じて推計する。
	地方揮発油譲与税	平成27年度決算見込額×直近5年間平均伸び率で推計。ただし、平成34年度以降は横ばいと推計。	直近5年間決算額がわずかながら減少傾向であることから、今後この傾向が続くものと考えられるため、直近5年間平均伸び率で推計し、平成34年度以降は横ばいと推計。
	自動車重量譲与税	平成27年度決算見込額を横ばいで推移	平成27年度見込額において、近年の減少傾向から増加見込に転じたことから、平成27年度見込額で横ばいと推計。
	特別とん譲与税	平成26年度決算額×直近5年間平均伸び率で推計。ただし、平成34年度以降は横ばいと推計。	直近5年間決算額が減少傾向であることから、今後この傾向が続くものと考えられるため、直近5年間平均伸び率で推計し、平成34年度以降は横ばいと推計。
3	利子割交付金	平成27年度決算見込額×直近5年間平均伸び率で推計。ただし、平成34年度以降は横ばいと推計。	近年の長期金利の推移を見ると、年々低下傾向にある。また、直近5年間決算額が減少傾向であることから、今後この傾向が続くものと考えられるため、直近5年間平均伸び率で推計する。
4	配当割交付金	平成27年度決算見込額を横ばいで推移	制度変更等、先行きは不透明であるため、平成27年度決算見込額で横ばいと推計。
5	株式等譲渡所得割交付金	平成27年度決算見込額を横ばいで推移	制度変更等、先行きは不透明であるため、平成27年度決算見込額で横ばいと推計。
6	地方消費税交付金	平成27年度決算見込額をもとに、平成28年度は横ばい、平成29年度に0.5%引上げ分を一部反映し、平成30年度以降に0.5%引上げ分をすべて反映し、平成31年度以降は横ばいと推計。	平成26年度に地方消費税が0.7%引上げされた際の伸び率を参考に、平成29年度に0.5%引上げされる際の伸び率を推計する。増税による個人消費の影響が不透明なため平成31年度以降は横ばいと推計。
7	自動車取得税交付金	平成27年度決算見込額を横ばいで推移	平成29年4月からの消費税引上げに合わせて自動車取得税は廃止されるが、同規模の燃費新税が平成28年度税制改正大綱に盛り込まれていることから、平成27年度決算見込額で横ばいと推計。
8	地方特例交付金	平成27年度決算見込額を横ばいで推移	制度変更等、先行きは不透明であるため、平成27年度決算見込額で横ばいと推計。
9	地方交付税	普通交付税は交付、特別交付税は減額して推計する。	下記により推計する。
	普通交付税	平成28年度交付見込額を横ばいで推移	近年減少傾向にあり、平成28年度交付見込額で横ばいと推計。
	特別交付税	平成27年度決算見込額を横ばいで推移	近年減少傾向にあること及び災害分を除く通常分が減少傾向にあることから、平成27年度決算見込額で横ばいと推計。
	法人事業税交付金	平成29年度から法人税割の引き下げ2%相当分の額を横ばいで推移	平成26年度法人税割決算額をもとに法人税割の引き下げ2%相当分の額を平成29年度以降は横ばいと推計。852百万円/12.3%×2%=138百万円
10	交通安全対策特別交付金	平成26年度決算額を横ばいで推移	直近5年間決算額が増減を繰り返していることから、平成26年度決算額で横ばいと推計。
11	分担金及び負担金	平成26年度決算額×直近5年間平均伸び率で推計。ただし、平成34年度以降は横ばいと推計。	直近5年間決算額が増加傾向であることから、今後この傾向が続くものと考えられるため、直近5年間平均伸び率で推計し、平成34年度以降は横ばいと推計。
12	使用料及び手数料	平成26年度決算額×直近5年間平均伸び率で推計。ただし、平成34年度以降は横ばいと推計。	直近5年間決算額が減少傾向であることから、今後この傾向が続くものと考えられるため、直近5年間平均伸び率で推計し、平成34年度以降は横ばいと推計。

款	名称	案件設定	考え方
13	国庫支出金	【STEP1】平成26年度決算額をもとに各費目に応じて人口推計を反映するとともに、事業費が大きく増減する費用に対する国庫支出金を大きく増減する。 【STEP2】公共施設あり方計画推進プラン（見直し後）を反映し推計する。 【STEP3】事業費見直し計画を反映し推計する。 【STEP4】（事業費）公共施設等総合管理計画のインフラ更新費用（総務省基準）を反映する。 【STEP5】（事業費）公共施設等総合管理計画のインフラ更新費用（市独自基準）を反映する。	【STEP1】各費目に応じて、「総人口推計」、「年少人口推計」、「老年人口推計」を反映するとともに、事業費が大きく増減する費用に対する国庫支出金を反映し、推計する。 【STEP2】公共施設あり方計画推進プラン（見直し後）の事業費に対する国庫支出金を反映し推計する。 【STEP3】事業費見直し計画を反映し推計する。 【STEP4】公共施設等総合管理計画のインフラ更新費用（総務省基準）に対する国庫支出金を反映する。 【STEP5】公共施設等総合管理計画のインフラ更新費用（市独自基準）に対する国庫支出金を反映する。
14	県支出金	平成26年度決算額をもとに各費目に応じて人口推計を反映するとともに、事業費が大きく増減する費用に対する県支出金を反映し推計する。	各費目に応じて、「総人口推計」、「年少人口推計」、「老年人口推計」を反映するとともに、事業費が大きく増減する費用に対する県支出金を反映し、推計する。
15	財産収入	平成25年度決算額を横ばいで推移	平成26年度は臨時的に土地売却収入があり、年度ごとの変動幅が大きく傾向が把握しにくいことから、平成25年度決算額で横ばいとする。
16	高収入	平成26年度決算額を横ばいで推移	年度ごとの変動幅が大きく傾向が把握しにくいことから、平成26年度決算額で横ばいとする。
17	財政調整基金繰入金	平成27年度決算見込額をもとに基金ごとに推計	各基金の性格に応じて推計する。
	公共施設等整備基金繰入金	当該年度の形式収支がマイナスのときは繰り入れる。	左記に示す通り。
	まちづくりパートナーズ基金繰入金	「公共施設あり方計画」に基づく公共施設等整備を行う場合に当該年度の形式収支及び財政調整基金残高を勘案し、当該整備に係る分を繰り入れる。	左記に示す通り。
	奨学基金繰入金	平成27年度決算見込額を横ばいで推移	直近5年間決算額で増減を繰り返していることから、平成27年度決算見込額で横ばいとする。
	その他基金繰入金	平成27年度決算見込額を横ばいで推移	年度ごとの変動幅が大きく傾向が把握しにくいことから、平成27年度決算見込額で横ばいとする。
18	繰越金	0円で推計	基金残高が少ないことから0円で推計する。
19	諸収入	前年度歳出総額の3%で横ばいとした額に、前年度形式収支の額を加算して推計する。	前年度歳出総額の3%で横ばいとした額に、前年度形式収支の額を加算して推計する。
20	市債	平成26年度決算額を横ばいで推移	年度ごとの変動幅が大きく傾向が把握しにくいことから、平成26年度決算額で横ばいとする。
		【STEP1】（事業費）平成27年度決算見込額を基に横ばいで推移（臨時財政対策債）平成28年度発行見込額に横ばいで推移 【STEP2】（事業費）公共施設あり方計画推進プラン（見直し後）を反映する。 【STEP4】（事業費）公共施設等総合管理計画のインフラ更新費用（総務省基準）を反映する。 【STEP5】（事業費）公共施設等総合管理計画のインフラ更新費用（市独自基準）を反映する。	【STEP1】（事業費）年度ごとの変動幅が大きく傾向が把握しにくいことから、平成27年度決算見込額のうち総合管理計画に関連する事業費を除いた額を基に横ばいとする。 （臨時財政対策債）普通交付税と同様に平成28年度発行可能見込額で横ばいとする。 【STEP2】（事業費）公共施設あり方計画推進プラン（見直し後）の事業費に対する市債を反映する。 【STEP4】（事業費）公共施設等総合管理計画のインフラ更新費用（総務省基準）に対する市債を反映する。 【STEP5】（事業費）公共施設等総合管理計画のインフラ更新費用（市独自基準）に対する市債を反映する。

②歳出

項目（性質別）		条件設定	考え方
1	人件費	職員人件費は定員適正化計画に基づき推計し、議員人件費等は平成26年度決算額を横ばいで推計する。	「職員に係る人件費」については、定員適正化計画に基づき推計した職員数をもとに定年退職者数、新規採用職員数等を勘案し推計する。 「議員に係る人件費」及び「委員等報酬」は、平成26年度決算額を横ばいで推計する。 その上で、事業費が1,000万円以上増減する費用を反映し推計する。
2	扶助費	【STEP1】平成26年度決算額を基に、各費目に応じた人口推計、扶助費の伸び率、事業費が大きく増減する事業を反映し推計する。 【STEP3】事業費見直し計画による事業費の減額を反映する。	【STEP1】各費目に応じて、「総人口推計」、「年少人口推計」、「老年人口推計」を反映した上で、扶助費の伸び率や事業費が1,000万円以上増減する費用を反映し推計する。 【STEP3】事業費見直し計画による事業費の減額を反映する。
3	公債費	【STEP1】（既発行分）償還予定を基に推計（新規発行分）利率2.0％、償還20年（据置3年）、元利均等で推計する。 【STEP2】利率2.0％、償還20年（据置3年）、元利均等で推計する。 【STEP4】STEP2と同様 【STEP5】STEP2と同様	【STEP1】平成26年度までの発行分及び平成27年度発行見込分については償還予定を基に推計し、平成28年度以降については想定した市債発行額を基に償還額を推計する。 【STEP2】公共施設あり方計画推進プラン（見直し後）の事業費に対する市債の償還を反映する。 【STEP4】公共施設等総合管理計画のインフラ更新費用（総務省基準）に対する市債の償還を反映する。 【STEP5】公共施設等総合管理計画のインフラ更新費用（市独自基準）に対する市債の償還を反映する。
4	普通建設事業	【STEP1】平成26年度決算額に基に、事業費が大きく増減する事業を反映し推計する。 【STEP2】公共施設あり方計画推進プラン（見直し後）の事業費を反映する。 【STEP4】公共施設等総合管理計画のインフラ更新費用（総務省基準）に対する事業費を反映する。 【STEP5】公共施設等総合管理計画のインフラ更新費用（市独自基準）に対する事業費を反映する。	【STEP1】年度ごとの変動幅が大きく傾向が把握しにくいことから、平成26年度決算額のうち総合管理計画に関連する事業を除いた額で横ばいにし、事業費が1,000万円以上増減する費用を反映し、推計する。平成29年度以降は、消費税引上げ分を反映する。 【STEP2】公共施設あり方計画推進プラン（見直し後）の事業費を反映する。 【STEP4】公共施設等総合管理計画のインフラ更新費用（総務省基準）に対する事業費を反映する。 【STEP5】公共施設等総合管理計画のインフラ更新費用（市独自基準）に対する事業費を反映する。
5	補助事業	「普通建設事業」のうち「国庫補助」の対象となる事業費を積み上げて推計	上記に示すとおり
	単独事業	「普通建設事業」のうち「国庫補助」の対象とならない事業費を積み上げて推計	上記に示すとおり
	災害復旧事業	平成26年度決算額を横ばいで推移	年度ごとの変動幅が大きく傾向が把握しにくいことから、平成26年度決算額で横ばいとする。
6	物件費	平成26年度決算額を横ばいとした上で、事業費が大きく増減する事業を反映し推計	年度ごとの変動幅が大きく傾向が把握しにくいことから、平成26年度決算額で横ばいとした上で事業費が1,000万円以上増減する費用を反映し推計する。平成29年度以降は、消費税引上げ分を反映する。
7	維持補修費	平成25年度決算額を横ばいとした上で、事業費が大きく増減する事業を反映し推計	平成26年度決算額のみ大きく増加していることから、平成25年度決算額を横ばいとした上で、事業費が1,000万円以上増減する費用を反映し推計する。平成29年度以降は、消費税引上げ分を反映する。
8	補助費等	【STEP1】平成26年度決算額を横ばいとした上で、事業費が大きく増減する事業を反映し推計 【STEP3】事業費見直し計画による事業費の減額を反映する。	【STEP1】年度ごとの変動幅が大きく傾向が把握しにくいことから、平成26年度決算額で横ばいとした上で、事業費が1,000万円以上増減する費用を反映した上で推計する。 【STEP3】事業費見直し計画による事業費の減額を反映する。

項目(性質別)		条件設定	考え方
9	出資金貸付金	平成26年度決算額を横ばいで推移	近年減少しているが、今後の傾向は把握できないことから、平成26年度決算額で横ばいとす
10	積立金	各年度の形式収支をもとに、基金ごとに推計	各基金の性格に応じて推計する。
	財政調整基金積立金	当該年度末残高の目標額を20億円とし、最低10億円を維持するよう調整し推計	各年度の形式収支がプラスのときは積立てることとし10億円を維持するように調整する。利子分については、平成26年度決算額を横ばいとす。
	公共施設等整備基金積立金	今後の公共施設整備費用（特に小中学校等建替費用）に必要な額を確保する。	今後の公共施設整備費用（特に小中学校等建替費用）に必要な額を確保するよう調整する。また元金ではケアハウス利用分、県住宅供給公社元金収入分を加算し、利子については平成26年度決算額を横ばいとす。
	まちづくりパートナーズ基金積立金	まちづくりパートナーズ基金繰入金と同額を推計	左記に示すとおり。
	その他の	0円で推計	基金積立金の財源となる寄附金等が不透明であるため見込まない。
11	繰出金	平成26年度決算見込額を基に会計ごとに個別に推計	左記に示すとおり。
12	予備費	0円で推計	予備費での執行はしないため、0円で推計する。

③年度末基金残高

基金名		条件設定	考え方
1	財政調整基金	20億円を目標に10億円を下回らないように取崩額、積立額を調整する。	リーマンショック後に10億円減少したことから、標準財政規模の10%である10億円に急激な景気悪化に対応するための10億円を加えた20億円を目標とし、最低10億円を維持するよう取崩額、積立額を調整する。
2	公共施設等整備基金	公共施設等総合管理計画に基づく事業費に対して取崩し、財政調整基金の残高に応じて積立額を調整する。	公共施設総合管理計画に対して取崩額を調整し、形式収支がプラスのときに財政調整基金の残高に応じて積立額を調整する。